

# 議員団 ニュース

日本共産党平塚市議会議員団  
 電話 0463-23-1111 (内線 2375)  
 平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室  
 No. 1418 2017年8月20日発行

## 日本共産党平塚市議会議員団

団長 高山和義  
 電話・fax 31-4638  
 k.takayama@mb.scn-net.ne.jp  
 渡辺敏光  
 電話・fax 31-6431  
 w-toshi@agate.plala.or.jp  
 松本敏子  
 電話・fax 59-4607  
 mail@matsumoto-toshiko.jp

日本共産党議員団の法律相談  
 次回は9月21日(木)です。  
 午後4時～6時 (要予約)

## 恒久平和を願い 「市民平和の夕べ」



8月13日夕方6時半から、平塚市総合公園・大池の前で行われた「市民平和の夕べ」

この日、大池の前で行われた「市民平和の夕べ」では、市内高校生たちの平和を祈るコーラスが流れる中、1人1人の思いを書いた灯ろうを池に浮かべたり、すいとんの試食会、平和の折り鶴コーナー、子どもたちには平和のアニメ映画、核兵器廃絶の署名などが行われました。

落合市長は、これからの若い人たちに平和の尊さをつなげていくことの大切さを語られました。



マザー・アースの前には「I ♥ PEACE」の文字がろうそくの光で照らし出されました。

## 国の介護保険法一部改定と 平塚市の高齢者福祉計画 (介護保険事業計画〔7期〕)

介護保険の保険者である市町村は、3年ごとに介護保険事業計画を策定します。第6期の計画は平成27年度～29年度までの実施計画であることから、いま、来年度からの第7期計画の策定が進められています。

6月に国会を通過した「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」によって、

◇一定所得以上の高齢者への3割負担の導入

◇介護療養病床の受け皿である「介護医療院」の創設

◇被用者保険の介護納付金への総報酬割の導入

◇共生型サービスの創設

◇高齢者の自立支援・重度化予防に向けた保険者機能の強化とインセンティブの付与

などが盛り込まれました。

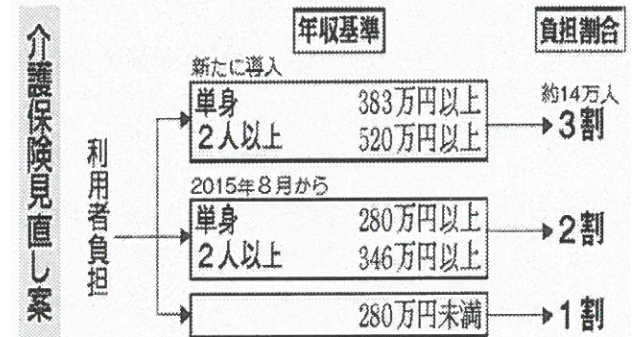
施行は一部を除き、平成30年4月からですが、被用者保険の介護納付金総報酬割は今年8月分の介護納付金から3年かけて段階的に上げられます。

第2号被保険者(40歳～64歳まで)の介護保険料は被用者保険(協会けんぽ、健保組合、各種共済)から徴収されています。これを、今の加入者数に応じて負担額を決めている方法から、報酬額に比例した負担にして行くというものです。

### 《総報酬割導入のスケジュール》

	29年度		30年度	31年度	32年度
	～7月	8月～			
総報酬割分	なし	1/2	1/2	3/4	全面

また一定所得以上の高齢者への3割負担導入は来年8月からとなっています。



平塚市の65歳以上の介護保険料は、所得によって11段階に分けられています。平成28年3月31日の調査によると、前年度所得による段階と人数は次の通りです。

第9段階	第10段階	第11段階
290～500万円未満	500万～800万円未満	800万円以上
3,517人	1,053人	1,066人

事情があつて家を処分しても所得となります。そのために3割負担にされる人なども出てきそうです。

# 住み慣れた地域で安心のある生活

平塚市高齢者福祉計画（介護保険事業計画〔第6期〕）では、地域包括ケアシステムの構築を最重要課題とし、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供していけることを掲げています。

地域ネットワークや在宅医療の充実、医療・介護の連携を進める上で重要な役割を担う「地域包括支援センター」が、昨年度から今年度にかけて、5か所増設されました。

平成28年10月設置

いままでの名称	圏域	新たな名称
包括支援センターあさひ	旭南地区	包括支援センターあさひみなみ
	旭北地区	包括支援センターあさひきた
包括支援センター富士白苑	花水・なでしこ地区	包括支援センター富士白苑
	港地区	包括支援センターみなと

平成29年4月設置

いままでの名称	圏域	新たな名称
包括支援センターゆりのき	崇善・松原地区	包括支援センターゆりのき
	富士見地区	包括支援センターふじみ
包括支援センターごてん	中原・南原地区	包括支援センターごてん
	松が丘地区	包括支援センターまつがおか
包括支援センターとよだ	豊田・金田地区	包括支援センターとよだ
	岡崎・城島地区	包括支援センターおおすみ

「特養老人ホーム」の増設は、議会でも予算要望でも声を上げてきました。また、介護保険事業計画第6期の策定に向けた調査（H25年）においても、現場に精通するケアマネージャーも「不足していると感じる介護サービスは」という問いに対し、「介護老人福祉施設」と答えた人は42.2%でした。

平塚市では第6期計画が終わる今年度末までに特養ホームは新たに2か所増え、13か所（1,135床）が整備されることとなります。

需要と供給の関係は、要介護者の実態と整備状況によって刻々と変化してきます。6期での調査から3年たった昨年の7期に向けた調査では、「不足しているサービス」としてケアマネージャーは「訪問リハビリテーション」と答えた割合が26.2%とトップ、2位は「夜間対応型訪問介護」23.4%となっていることもうなずけます。

平塚市では、急速に進む超高齢化社会に対応するに、庁内の視点に加え、多様な専門的な視点によってシステムを構築していくために今年度から「地域包括ケア推進課」が設置されました。

「高齢福祉課」は高齢福祉担当と高齢者相談支援担当が、「地域包括ケア推進課」には介護予防担当、医療・介護連携推進担当が設置されました。

# 7期に向けた調査から

介護保険事業計画〔第7期〕に向けた調査結果が発表されました。

特養老人ホーム入所希望者の家族に「介護を始めてから現在までの期間はどれくらいか」では、5年～7年未満が19.6%で1位、3年～5年未満が2位で19.0%。「入所について」は「在宅が望ましいが、やむを得ず入所させるしかない」が34.1%、「施設入所が望ましい」が24.0%、「在宅介護を受けながら、出来るだけ自宅で・・・」が13.4%。

特養待機者ご本人に聞くと、「在宅での暮らしが望ましいがやむを得ず・・・」が39.7%、「施設入所が望ましい」が29.1%、「できれば在宅で介護を受けながら暮らしたい」が25.1%でした。

- ケアマネージャーからは、
- 制度が次々と変わって振り回され書類がついていかない。制度改正には早めの対応を願いたい。
  - 家族の背景などから必要なサービスは必要であり、上限があるのだろうか。
  - 40歳以上の介護保険料負担が益々重くなっていくのが心配。
  - 高齢者にとって、市役所から来る書類は難しいのではないかな。
  - 移動手段がないと生活が不便。外出の自立支援をお願いしたい。
  - 高齢化と貧困の中、路頭に迷う人が増えてくる。弱者への施策を。
  - 身寄りのない人、低所得者などが助け合いながら暮らせる住居、地域づくりを。などの声が出ています。

# 児童扶養手当の現況届について 提出期間は8月1日～8月31日まで

●ひとり親世帯等の生活の安定を図り、自立を支援するための手当です。

現況届は、引き続き手当を受け取るために大事なものです。申請には、子どもとの戸籍謄本・抄本、預金通帳などが必要です。まずは、平塚市の「こども家庭課」にお問い合わせください。（電話 0463-21-9844）個人番号カードがなくても「本人確認書類（免許証、パスポート）」でも大丈夫です。しかし、本人の写真がない場合は、国民健康保険被保険者証と年金手帳など2種類以上の本人確認ができるものがが必要です。

手当額は今年の4月から物価スライド制が導入され、0.1%引き下げられました。「全部支給」の場合、1人目の子どもは昨年度の1か月4万2330円から40円下がって4万2290円、2人目は9990円、3人以上は1人あたり5990円が加わりません。